



独立行政法人 国際協力機構 ネパール事務所
NGO-JICAジャパンデスク



草の根技術協力事業

実施中案件概要

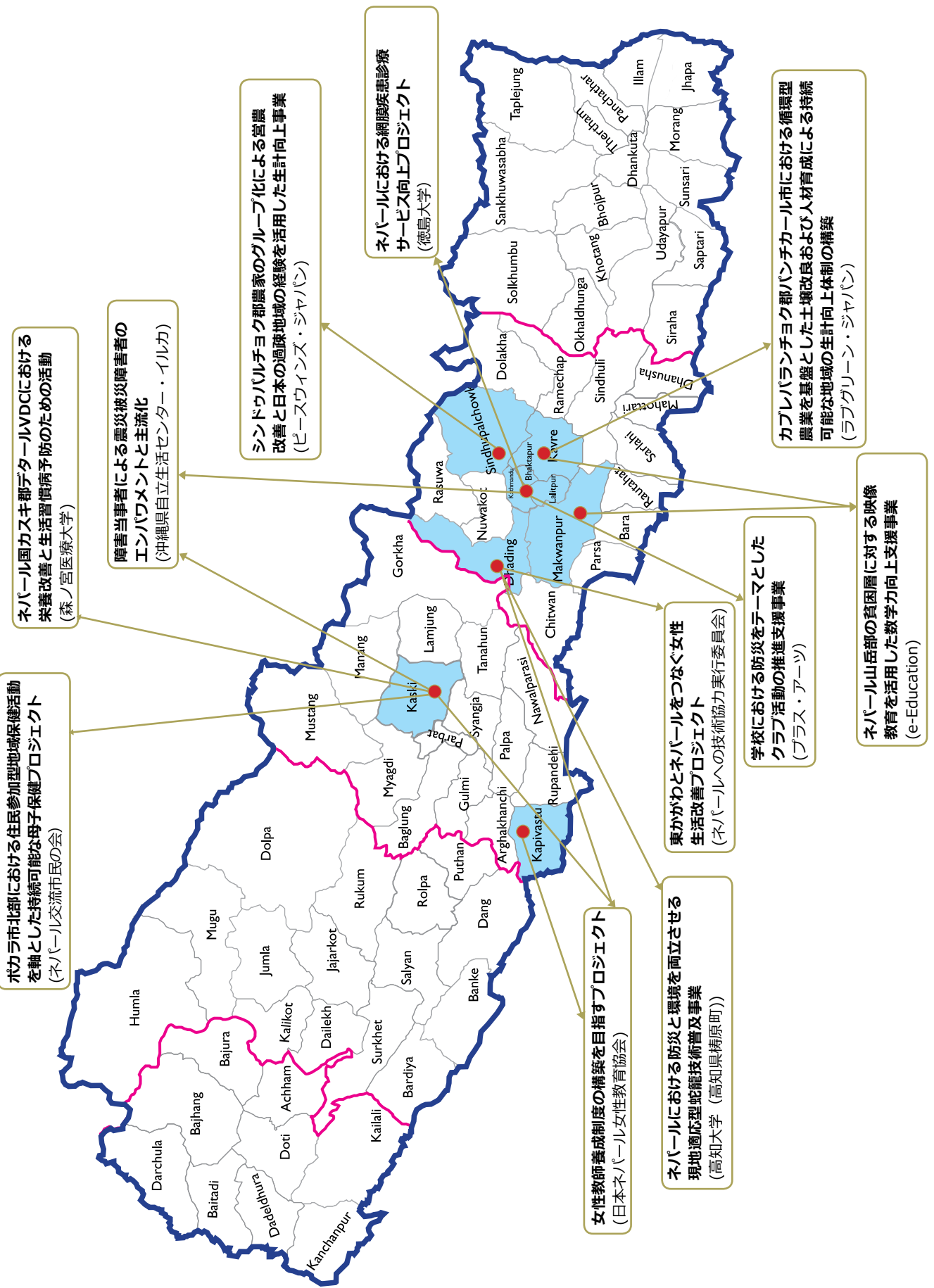
(2019年3月実施中)

目次

はじめに	2
草の根技術協力事業について	2
草の根技術協力事業一覧表 (実施中)	3
国立大学法人 徳島大学 ネパールにおける網膜疾患診療サービス向上プロジェクト	4
特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン カブレパランチョク郡パンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良および人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築	5
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン シンドウパルチョク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業	6
特定非営利活動法人 日本ネパール女性教育協会 女性教師養成制度の構築を目指すプロジェクト	7
特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ 障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	8
ネパールへの技術協力実行委員会 東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト	9
学校法人 森ノ宮医療大学 ネパール国カスキ郡デタールVDCにおける栄養改善と生活習慣病予防のための活動	10
特定非営利活動法人 e-Education ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業	11
特定非営利活動法人 プラス・アーツ 学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業	12
国立大学法人 高知大学 (高知県梶原町) ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	13
ネパール交流市民の会 (駒ヶ根市) ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト	14
草の根技術協力事業一覧表 (事業終了案件)	15
Contact	17

草の根技術協力事業 実施中案件地図

2019年3月現在



はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、2002年度から草の根技術協力事業を実施しています。これは、日本の団体（NGO・大学・地方自治体等）が、発展途上国で国際協力活動を行うにあたり、JICAが政府開発援助（ODA）の一環として促進する市民参加協力事業です。日本の市民と発展途上国の地域住民との間で、人を介した協力を通じ、技術・知識・制度等の移転を目指します。

2019年3月現在、11件の事業が実施されています。事業分野は、農業・保健・教育・生計向上など多岐にわたり、ネパールの人々が安心して暮らせる社会づくりに貢献しています。NGOデスクは、JICAネパール事務所に設置されており、本邦団体がネパール国内における国際協力活動を行う際に必要な情報を提供しています。ネパールで事業実施をお考えの方は、お気軽に当NGOデスクにお問い合わせ下さい。

尚、この冊子では、2019年3月時点、ネパール国で草の根技術協力事業を実施している団体を紹介しています。

2019年3月吉日

草の根技術協力事業について

草の根技術協力事業は、団体の形態や経験、事業規模により、3つの事業タイプがあります。

パートナー型	
対象団体	日本の法人格を有し、発展途上国への国際協力活動実績が2年以上あるNGO・大学・公益法人団体等
事業規模	総額1億円以内
事業期間	5年以内
募集回数	年2回

支援型	
対象団体	日本国内外での国際協力活動実績が2年以上あるNGO・大学・公益法人団体等（任意団体を含む）海外での活動経験は不問
事業規模	総額1,000万円以内
事業期間	3年以内
募集回数	年2回

地域活性化特別枠	
対象団体	地方自治体（実際の事業実施においては、地方自治体が指定するNGO・民間企業等の団体が、実施団体となることも可能）
事業規模	総額6,000万円以内
事業期間	3年以内
募集回数	年1-2回（注）募集がないこともある

詳細はJICAホームページをご覧ください。 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>

草の根技術協力事業一覧表（実施中）

パートナー型				
実施団体名	案件名	活動地域	分野	事業期間
徳島大学	ネパールにおける網膜疾患診療サービス向上プロジェクト	カトマンズ ポカラ ビルガンジ	医療	2016年5月 - 2019年5月
ラブグリーン・ジャパン	カブレパランチョク郡パンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良および人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築	カブレ郡	農業 環境保全	2017年11月 - 2022年11月
ピースウィンズ・ジャパン	シンドゥパルチョク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業	シンドゥパルチ ョク郡	農業	2018年1月 - 2021年1月

支援型				
実施団体名	案件名	活動地域	分野	事業期間
日本ネパール女性教育協会	女性教師養成制度の構築を目指すプロジェクト	ダディン郡 カピルバストゥ郡 カスキ郡	教育	2016年10月 - 2019年9月
沖縄県自立生活センター ・イルカ	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	カトマンズ ポカラ	障害者支援	2016年10月 - 2019年10月
ネパールへの技術協力 実行委員会	東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト	ダディン郡	生計向上	2017年8月 - 2020年8月
森ノ宮医療大学	ネパール国カスキ郡デタール村における栄養改善と生活習慣病予防のための活動	カスキ郡	保健	2017年9月 - 2019年8月
e-Education	ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業	カブレ郡 マクワンプル郡	教育	2017年11月 - 2019年11月
プラス・アーツ	学校における防災とテーマをしたクラブ活動の推進支援事業	カトマンズ	防災教育	2019年1月 - 2019年12月

地域活性化特別枠				
実施団体名	案件名	活動地域	分野	事業期間
高知大学（梶原町）	ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	ダディン郡	防災	2017年3月 - 2020年2月
ネパール交流市民の会 （駒ヶ根市）	ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト	ポカラ	保健	2017年6月 - 2020年4月



実施団体名	国立大学法人 徳島大学
Email	naito.takeshi@tokushima-u.ac.jp
現地NGO名	B.P. Eye Foundation
Email	cheers_bpof@yahoo.com
事業期間	2016年5月 - 2019年5月
活動地域	カトマンズ・ポカラ・ビルガンジ
分野	医療（眼科）
受益者層	眼科医・内科医・眼科助手・オプトメトリスト・看護師・ヘルスワーカー・網膜疾患患者及び予備軍

草の根技術協力事業の事業概要

近年ネパールにおいても失明原因として、糖尿病網膜症等の網膜疾患が問題となっています。本プロジェクトはこれに対処する医療人材を育成し、網膜疾患診療サービスが、自発・継続的に強化されることを目標として活動しています。

活動内容

1. 網膜疾患に精通する4人の眼科医（指導医）を養成
2. 指導医が中心となり、一般眼科医や眼科医療従事者への研修を実施
 - 一般眼科医師研修／内科医に対する網膜セミナー
 - 眼科助手研修／オプトメトリスト研修／看護師研修／ヘルスワーカー研修
3. 患者の早期発見・早期治療、疾病予防を目的としたアイキャンプの実施や患者教育用パンフレットを作成
4. 高度な専門知識の提供（日本人講師によるセミナー、講演会実施）
5. 事業終了後の継続性に主眼を置いた、フォローアップ（研修に参加した眼科医を中心とした網膜診療ネットワーク構築等）



特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン



実施団体名	特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン
Email	lgjakamakura@nifty.com
現地NGO名	ラブグリーンネパール
Email	lgnearth@gmail.com
事業期間	2017年11月 - 2021年11月
活動地域	カブレパランチョーク郡
分野	農業・環境保全
受益者層	モデル農家300世帯・一般農家2200世帯・市農業担当

草の根技術協力事業の事業概要

ラブグリーンジャパンは、1991年、現地NGOラブグリーンネパールと同時に設立されました。カブレ郡パンチカール市の各地域にスタッフ4名が常駐し農業研修や巡回指導等を実施しています。IPM農法による野菜栽培研修や有機肥料・農薬作りを通じて土壌改良を行っています。家畜飼育支援やため池、灌漑設備等の農業整備など総合的に支援しています。地域のリーダー農家を育成するとともに、専門家による指導、本邦研修による野菜栽培の専門家の育成、地域の指導体制を構築しています。そして、当地域における過剰な農薬使用の軽減化、農業協同組合による安全な生産物の販売による生計向上の構築を目指します。事業はパンチカール市と連携し活動しています。

活動内容

1. IPM農法研修・家畜飼育管理研修等農業研修の実施
2. ため池、ビニールハウス作り、灌漑設備等の基盤整備
3. マーケティング、組合を組織しての共同出荷による生産物販売支援
4. リーダー農家、野菜栽培専門家の養成





実施団体名	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
Email	nepal@peace-winds.org
現地NGO名	Institution for Suitable Actions for Prosperity (ISAP)
Email	pankaj@isap.org.np
事業期間	2018年1月 - 2020年1月
活動地域	カトマンズ・シンドゥバルチョーク郡
分野	農業
受益者層	野菜栽培農家400世帯

草の根技術協力事業の事業概要

当団体は、ネパール中部で2015年4月25日に発生した大地震を受け、災害救助犬とレスキューチームを現地に派遣し、不明者の捜索・救助活動、緊急食料・住宅再建のための資材や道具の配布、耐震性のある建設技術の研修を行いました。その後、現在まで被害の大きかったシンドゥバルチョーク郡に留まり、住民の多くが山間地域での農業を生業とする同郡において、野菜栽培技術の向上と販路開拓を通じた生計向上を目指す活動を行っています。また、当団体が広島県に拠点を置く神石高原町とその町民と協力し、日本の過疎地域の経験が、海外への出稼ぎ労働者の多い同地域の再興と発展に活かされるよう、有機農業専門家の派遣と研修の受入れを行っています。

活動内容

1. 農家グループの形成とグループ活動の醸成
2. 農作物の栽培技術と生産性向上を図る支援
3. 農作物の販売量増加と生計向上を図る支援
4. 地域農業のネットワーク化と農産物の活性化を図る支援
5. 日本の過疎問題を学び、アクションプランの策定と実践を図る支援





実施団体名	特定非営利活動法人 日本ネパール女性教育協会
Email	jnfea3@yahoo.co.jp
現地NGO名	Youth Campaign for Social Progress Nepal (YOUCASP)
Email	adarshakun@gmail.com
事業期間	2016年10月 - 2019年9月
活動地域	ダディン郡・カピルバストゥ郡・カスキ郡
分野	教育
受益者層	さくら寮卒業生教師・赴任校の児童・パイロット校の教師・パイロット校の児童

草の根技術協力事業の事業概要

2015年憲法で初めて義務教育が導入されたネパールにとって、遠隔地域に点在する山村の少女達が皆、学校教育を受けられるようになることは、最重要な課題です。当団体は、村の公立小学校に優秀な女性教師がいれば解決できると考え、2006年からポカラさくら寮で100人の女性教師を養成しました。この教員養成指導方法をネパール全国に普及させる活動をしています。

活動内容

1. Jana Chetana Basic School (カピルバストゥ郡) において、ボール運動を通じ「みんな仲の良い」学校づくりを実施
2. Sanka Devi Secondary School (ダディン郡) において、近隣校を巻き込み、女性教師の資質の向上」活動を実施
3. さくら寮卒業生教師のために、フォローアップ・セミナーを実施
4. 遠隔地域の赴任校を全校を訪問し、「豊かな人間性を育む教育」を支援
5. ジュムラ郡・カピルバストゥ郡・ドティ郡の公立フィーダーホステルを女性教師養成校とする活動を実施



特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ



実施団体名	特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ
Email	chanpule@nirai.ne.jp
現地NGO名	Center for Independent Living Kathmandu (CIL Kathmandu)
Email	info@cil.org.np
事業期間	2016年10月 - 2019年10月
活動地域	カトマンズ郡・カスキ郡
分野	障害者・エンパワメント
受益者層	障害当事者・ネパール政府関係者等

草の根技術協力事業の事業概要

2015年ネパール地震により、2,000人を超える負傷者のうち600人が脊椎損傷を負ったとされています。このような被災者は、新たに重度障害を負い差別や偏見の強い社会で、障害者となった自分を受容していく中で、特別な支援・介入が必要となります。障がいのある当事者による支援は、専門家（障害のない医療従事者等）による指導と異なり、実際の地域生活における実践に根ざしている点で、より具体的・実践的で、目で見て分かりやすい利点があります。復興計画・政策・プログラム等を議論するプロセスで「障害（者）の課題」も議論されるよう、関係省庁等でアドボカシー活動を実施しています。

活動内容

1. 障害者のエンパワメントに関する知識・技術の向上支援
2. 被災障害者のエンパワメントと自立生活の基盤整備
3. インクルーシブ社会の実現に向けた支援
4. 震災の復興プロセスにおける「障害（者）の課題」の主流化のアドボカシー活動



ネパールへの技術協力実行委員会



実施団体名	ネパールへの技術協力実行委員会
Email	hk-chikisousei@higashikagawa.kagawa.jp
現地NGO名	Resource Identification & Management Society Nepal (RIMS)
Email	rimsnepal@rimsnepal.org.np
事業期間	2017年8月 - 2020年8月
活動地域	ダディン郡
分野	生計向上
受益者層	女性組合員200名

草の根技術協力事業の事業概要

東かがわ市では、過疎化・高齢化が進行する中、JA女性部・生活研究グループ・五名ふるさとの家等の女性グループが、自ら生産・加工・販売する産直店を運営しています。自分たちで作る喜び、売る喜びを感じながら、自らの収入の向上と地域の活性化に寄与しています。この知見経験を、東かがわの女性グループとダディン郡パリサラム女性農業協同組合との相互交流を通じて、技術移転を図り、彼女たちの所得の向上と生活改善に貢献するような活動を実施しています。

活動内容

1. 産直店運営のためのマニュアル・出納帳・商品管理帳を、東かがわ女性グループの規約を基に、現地のニーズに合わせて作成
2. 産直店運営に必要なスキル習得のために、出納帳の記入・商品管理のワークショップを現地で開催
3. 売り場環境を整えるための、清掃方法・商品ディスプレイ・通路確保等について現地指導





実施団体名	学校法人 森ノ宮医療大学
Email	sakai@morinomiya-u.ac.jp
現地NGO名	Community Rural and Women Development Service (CRWDS)
Email	crwodsnepal@gmail.com
事業期間	2017年9月 - 2019年8月
活動地域	カスキ郡
分野	保健（栄養・衛生）
受益者層	地域住民100世帯

草の根技術協力事業の事業概要

対象地域は都市部からアクセス困難なカスキ郡の山岳地帯で、ほとんどの村人は自給自足の暮らしをしています。その村では、栄養不良の子どもたちが40%を超え、中高年の肥満率が約20%、そして生活習慣病の有病率が30%を超えるなど、矛盾する栄養問題(栄養の不良の二重負荷)が見られます。当地にはヘルスワーカーが1名しか配置されておらず、医療環境が不足している中、住民自らが健康について理解を深め、生活習慣に行動変容が発現できるよう支援をしています。

活動内容

1. 栄養と衛生および健康被害に関する健康教育の実施
2. 「栄養改善と生活習慣予防プログラム」を住民へ普及する指導者の育成
3. 栄養改善・生活習慣病予防のための食生活の改善の支援





実施団体名	特定非営利活動法人 e-Education
Email	info@eedu.jp
現地NGO名	Kids of Kathmandu (KoK)
Email	bhushan@kidsofkathmandu.org
事業期間	2017年11月 - 2019年11月
活動地域	カブレ郡・マクワンプル郡・カトマンズ
分野	教育
受益者層	農村部の生徒232名・教育関係者230名

草の根技術協力事業の事業概要

農村部では農業に従事するか海外出稼ぎ労働者になるかの選択肢しかなく、背景には質の高い教師が慢性的に不足しているという課題があります。特に数学における課題が顕著であり、教師自身の数学力も低い状況です。農業においても基礎的な数学力は重要な力の一つです。各山岳地域へはアクセスが悪く地理的制約もあることから、物理的な教師研修の機会を提供し続けることは難しいため、当団体は、映像授業による教育の質的向上に取り組んでいます。映像教育の強みを活かし、数学力向上を通して農村部の生活向上を目指します。

活動内容

1. 数学力が低い課題の特定と、対策方針の策定
2. 教師の指導力向上に向けた研修
3. 生徒の学びを深める仕組み作り
4. 他の学校や教師への面的展開



特定非営利活動法人 プラス・アーツ



実施団体名	特定非営利活動法人 プラス・アーツ
Email	info@plus-arts.net
現地NGO名	Informal Sector Service Center (INSEC)
Email	insec@insec.org.np
事業期間	2019年1月 - 12月
活動地域	カトマンズ
分野	防災教育
受益者層	公私立20校のクラブ顧問となる教職員および児童・生徒

草の根技術協力事業の事業概要

2017年度草の根技術協力事業支援型で、カトマンズ盆地を対象に防災教育支援事業を実施しました。事業を進める中で、対象校の教職員や児童生徒、その保護者の地震メカニズムに関する知識や日頃からの災害の備え、防災意識の欠如が浮き彫りになりました。楽しみながら学ぶ防災教育の指導者研修を受けた教職員たちは、児童生徒たちに災害の備えや災害発生時の行動について、正しい教育を提供できるようになりました。長期的な視点で、国や行政が、楽しみながら学ぶ防災教育の手法を採用し、防災活動普及の定着を図るため、学校の「課外活動」の枠の中でDRR Clubの活動を支援しています。

活動内容

1. DRR Clubのコンセプトと防災教材や防災体験プログラムを策定
2. 選定された教材・プログラムを使い、クラブ活動のデモンストレーションを実施
3. DRR Clubの運営や活動状況をモニタリングし改善指導を行う
4. モデル地区の行政やその他関係機関と支援計画を協議





実施団体名	国立大学法人 高知大学
Email	kusanone@kochi-u.ac.jp
現地NGO名	Integrated Research and Development Center (ITRDC)
Email	paruchhatkuli@gmail.com
事業期間	2017年3月 - 2020年2月
活動地域	ダディン郡
分野	防災
受益者層	住民 約50世帯・道路利用者 約5,000人

草の根技術協力事業の事業概要

本事業は、伝統的な土木技術であり高知県梼原町で施工実績のある「蛇籠（じゃかご）」を活かし、ネパール地震の復旧と防災に取り組むものです。2017年3月より、防災や土木工学の専門家・県内技術者・行政担当者らを現地派遣し、設計・施工法や重機の操作等の技術指導を行っています。さらに、現地技術者を育成するための技術講習会や、地元住民を対象とした蛇籠メンテナンス講習会、蛇籠に関するワークショップなどを開催するなど、雲の上の町「ゆすはら」の優れた知見を国内外に情報発信しています。現在までに、日本の技術を反映させた現地適応型蛇籠の設置を終えました。引き続き、現地技術者と行政担当者に対する防災インフラに関する理解を深めながら、ネパール国に適した防災蛇籠の設計・施工マニュアルの作成を目指します。

活動内容

1. 蛇籠に対する現地技術者の能力開発と地域住民の理解促進
2. 現地適応型防災蛇籠への改良と設置
3. 現地適応型防災蛇籠の設計・施工マニュアルの作成
4. 中山間地域「ゆすはら」の国内外への情報発信



ネパール交流市民の会



実施団体名	ネパール交流市民の会
Email	pokharakomagane@gmail.com
現地CP名	Pokhara Metropolitan City
Email	pokharamum@gmail.com
事業期間	2017年6月 - 2020年4月
活動地域	ポカラ市（16区・19区）
分野	母子保健
受益者層	住民 約32,000人・母子保健サービス従事者 約150人

草の根技術協力事業の事業概要

ネパールでは妊娠期から産後までの母子のリスクが高い状況です。町内会ごとに集会所や予防接種日に合わせて、健康教育を実施しています。病院では妊娠出産のパンフレットを活用し、母親への個別指導を行い、日々の病棟のケアを充実させてきました。参加型活動では、多様な職種のスタッフが協働しながら改善を進める動きが見え始めています。今後、若年層や貧困層への働きかけを増加させ、適切に妊娠期を過ごし、異常が減るよう啓発教育を実施する予定です。

活動内容

1. 地域や貧困地域の住民との協働で妊娠・出産に関する健康教育活動
2. 母子保健の質の向上のために、ネ国内、本邦で研修実施
3. 保健医療の質と能力向上のために職種混合チームによる参加型活動を展開
4. ネ国内・本邦研修を通じ、接遇力を高め、患者本位の医療提供・環境改善の支援
5. 駒ヶ根市の各種団体と連携し、本邦の市民が参加・支援する機会の支援



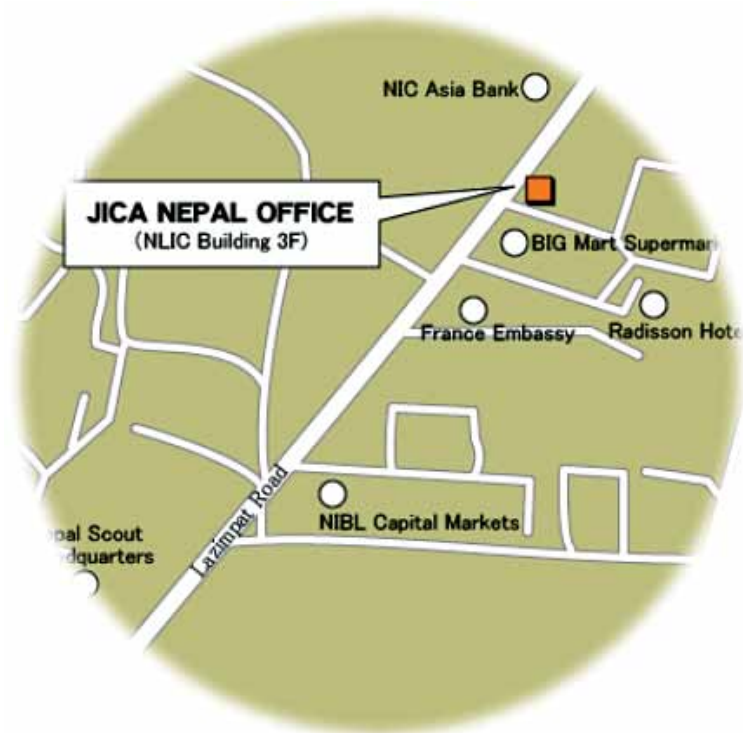
草の根技術協力事業一覧表（事業終了案件）

パートナー型		
期間	案件名	団体名
2015.04-2018.06	カトマンズ盆地における呼吸器疾患患者の早期社会復帰支援に向けての取り組み －呼吸リハビリテーションの普及－	(財) 国際医療技術財団
2014.01-2016.06	ニルマルポカリ村コーヒー農家自立育成計画	(特活) 福岡ネパール児童教育振興会 キョーワズ珈琲(株)
2012.08-2015.12	住民の能力強化を通じた災害リスク軽減プロジェクト	(特活) シャプラニール＝市民による海外 協力の会
2012.06-2017.05	丘陵地における自然環境に配慮した循環型農業と景観保護を通じた生計向上	(特活) ラブグリーンジャパン
2012.07-2016.09	環境教育とコミュニティ主体の環境保全活動を通じた地域コミュニティ の強化	(特活) ムラのミライ(旧ソムニード)
2011.02-2016.01	生活林づくりを通じた山村復興支援プロジェクト	(特活) ヒマラヤ保全協会
2010.11-2013.03	ナワルパラシ郡4行政村における母子健康改善事業	(特活) AMDA社会開発機構
2010.12-2013.03	ルンピニ県ナワルパラシ郡における地域社会の砒素汚染対策能力向上事業	九州大学大学院芸術工学研究院
2009.11-2012.03	住民参加型学校運営を中心とした教育の質改善事業	(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2010.01-2013.03	カブレ郡・シンドゥパルチョコク郡・マクワンプル郡農村開発プロジェクト	(特活) ラブグリーンジャパン
2008.01-2010.12	ネパール・チトワン郡における農村開発プロジェクト －災害に強い地域づくりを目指して－	(特活) シャプラニール＝市民による海外 協力の会
2008.01-2010.12	コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善	(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2008.05-2011.04	実践的平和教育を通じた若者のエンパワーメント	(特活) 懐かしい未来
2007.04-2010.03	ネパールにおける眼科医療システム強化プロジェクト	(特活) アジア眼科医療協力会
2006.10-2009.09	保健行政システムのキャパシティ・ビルディングによるネパールの女性と子 どもの栄養改善計画	(特活) チャイルド・ファンド・ジャパン
2004.01-2006.03	オカルドウンガ郡農村開発事業	(特活) シャプラニール＝市民による海外 協力の会
2003.11-2006.11	公立小学校教育向上事業	(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

支援型		
期間	案件名	団体名
2017.01-2018.01	教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修	(特活) プラス・アーツ
2016.11-2018.10	農業高校のカリキュラム改善プロジェクト	(国立大学法人) 信州大学
2015.07-2017.03	ネパール・サクーにおける農薬の適正使用のための技術指導	農業開発研究会
2012.06-2015.03	カスキ郡デタル村の生活改善－安全な水の供給推進－	神戸常盤大学エクステンションセンター
2005.08-2008.07	カスキ郡ニルマルポカリ村コーヒー栽培による農業開発計画	(特活) 福岡・ネパール児童教育振興会
2004.10-2007.09	スワヤンプ環境公園機能の充実と環境教育基盤整備	セニード後援会

地域活性化特別枠		
期間	案件名	団体名
2015.03-2017.03	安心・安全な出産のための母子保健改善事業	ネパール交流市民の会
2009.07-2012.07	ネパールにおける薪・灯油代替燃料技術の支援と普及	北海道エネルギー普及促進協会





独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

ネパール事務所

3rd Floor, National Life Insurance Building
P.O.Box. 450, Kathmandu, NEPAL

JICA-Japan NGO デスク
ティミルシナ 祐加
電話: (+977) 1-4425636
Email: jicanp-ngodesk@jica.go.jp

業務時間 : 9:00 - 17:00 (月)-(金)



独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

ネパール事務所

JICA-Japan NGO デスク